

11 経済・雇用対策特別委員会における柳下礼子県議の質疑

2017年3月8日

Q．柳下委員

- 1 企業を積極的に誘致するとあるが、企業誘致の目的は地元雇用を創出することである。雇用の計画がどうなっているのか、また実態が計画どおりになっているのか伺いたい。
- 2 ホンダが寄居町に立地したが、地元雇用の実態はどうなっているのか。また、新規雇用のうち正規で雇われている比率や、この点に関する県としての方針を伺いたい。
- 3 私の住んでいる所沢市において、農業ビジネス支援課にも大変お世話になって、地元産の野菜を使ってドライ野菜を作り、地産地消に取り組んでいる事業者がいる。この事業者が海外にも輸出をしたいという。震災の際には、水などで戻して野菜を摂取することもできるものである。海外への新たな展開を行う農業に対する支援についてどのように考えているのか。

A．企業立地課長

- 1 企業誘致に当たり、不動産取得税相当額の補助制度を設けているが、制度上、地元雇用を義務付けている。また、立地企業にフォローアップ訪問して伺ったところでは、多くの企業から、地元雇用に着眼して立地したと聞いている。資料に記載のある約29,000人の新規雇用のうち、正規雇用は11,235人、39%、パート雇用が17,300人、61%となっている。県としても正規雇用は重要であると考えている。また、研究所が立地した場合は78.4%、本社が立地した場合は89.6%が正規雇用となっている。このほか、先端産業分野の企業なども含め、正規雇用が多い分野については積極的に誘致を進めていきたい。

- 2 ホンダについては具体的な数字が手元にな
いが、把握するよう努めていきたい。

A．農業ビジネス支援課長

- 3 農産物の加工品については、輸送性や貯蔵性が高いことから、海外販路拡大において有望品目と考えている。これまでも、加工品については、新たに輸出に取り組みたいという事業者を支援してきている。資料1の「1これまでの取組」の「3 海外販路開拓の支援」の中に「農産物・農産物加工品の海外新規販路拡大支援」と掲載しているとおり、輸出を希望する事業者に対して、海外での展示会や見本市への出展の経費について助成するなどしている。農産物加工品の輸出を希望する方に対して、こうした事業を活用しながら積極的に支援していきたい。

Q．柳下委員

ホンダは、社員を狭山工場から寄居工場に人事異動する対応をしたため、地元での雇用は進んでいないと聞いている。立地の際には県としても道路を整備するなどの支援をしているので、正規雇用は全体の中で何名なのかしっかり把握する取り組みを行い、県として企業誘致を行う趣旨を踏まえて対応していただきたい。県としてどのようなところに目標設定して取り組むのか、見解を伺いたい。

A．企業立地課長

計画ベースでは、寄居工場については1,500名の新規雇用とされており、現在はそれ以上の方がいると聞いてはいるが、狭山工場も含

めて全体の雇用がどうなっているのかについては、正確に把握していないため、今後、把握に努めていく。本県の得意分野である食料品製造業や流通加工業は、非正規雇用者の確保を狙って立地する企業が多いという事情もある。誘致した企業における正規雇用者数の目標値については、今のところ定めていない。

Q．柳下委員

何のための企業誘致なのか。県の方針として、地元雇用、正規雇用を増やすと明確に言ってほしい。

A．産業労働部長

企業誘致については、正規雇用を増やすよう取り組む。また、非正規雇用者を正規雇用者に転換する取り組みにも真剣に取り組んでいく。